

平成28年度 地方創推進交付金 効果検証シート

No.	担当課	事業名	事業目的・概要	経費内訳	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	実績値	達成度	取組成果、状況	今後の方針	創生会議委員意見	
											評価	本事業における意見
1	政策企画課	小さな楽園拡大連携プロジェクト	(ながさき移住サポートセンター負担金) 県市町共同運営の「ながさき移住サポートセンター」による良質な求人ニーズの掘り起こし、伝統的産業や離島等における観光業、農林水産業の担い手確保、UIターン人材と地域のマッチング	負担金 631,000円 (うち国費 315,000円)	サポートセンターが関与して移住した外部人材の数	26	6	D	サポートセンターが関与して移住した外部人材の成果指標は達成できなかったものの、サポートセンター主催の移住相談会への参加、情報発信の連携、島内企業の求人情報の発信などオール長崎での取り組むことができ、一定の効果は得られている。 なお、サポートセンターが直接は関与していないが、上記取り組みにより、移住した外部人材の数は年々増加傾向にある。	KPIの設定は、サポートセンターが初期相談を受け、その後のフォローや移住希望市町への引き継ぎを行い、当該市町へ移住した者または市窓口が初期相談を対応し、その後センター事業を活用して移住した者である。今後、サポートセンターの活用と市のワンストップ窓口との連携をより一層深め、移住者の増加につなげる。	B	評価指標である「長崎サポートセンターが関与して移住した外部人材の数」に関しては、達成できていないが、直接市の窓口で相談し、移住した数は年々増加している。移住サポートセンターとの連携を深め、移住の増加につなげていただきたい。
2	SDGs未来課	ICT技能の内製化による一次産業の振興と新産業創造事業	テレワークセンターのオープンに合わせ、ICTを活用した平均所得向上の裾野を広げるために、女性を中心とした簡易なWEBライティング教育を行う。 また、テレワークの照会等で働き方の多様化を啓蒙するとともに、広く情報を発信することにより、仕事の誘致にもつなげる。さらに、若者を対象としたプログラマー育成も行うことで、後継者確保へ結びつける。	負担金 12,700,000円 (うち国費 6,350,000円)	①ITビジネスを生業・副業として収入を得ている技能者数 ②IT企業雇用数 ③UIターン就業者数	①30人 ②10人 ③10人	①52人 ②20人 ③10人	①A ②A ③A	目標値を大きく上回ることができた。3年間実施してきた本事業により、本市に新たな産業を生み出すことができた。	・継続的な雇用に繋げるため、Webライターの育成(IOT人材育成)を行う。 ・島外からの仕事誘致及び企業誘致を積極的に実施する。	A	地方創生事業としては、3年目であり最終年度となる。今後もテレワークセンターの活用により、人材育成、起業誘致等のほかSDGsと連携をはかりながら、ひろめていただきたい。

↓

【KPI目標達成度】
A：目標達成
B：目標をほぼ達成80%以上
C：50%以上
D：50%未満（未着手含む）

↓

【創生会議委員評価】
A：成果が十分に上がっている（事業継続）
B：相当程度の成果がある（取組追加、発展）
C：成果が不十分である（事業内容の見直し、改善）
D：成果なし（事業中止）

平成28年度 地方創推進交付金 効果検証シート

No.	担当課	事業名	事業目的・概要	経費内訳	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	実績値	達成度	取組成果、状況	今後の方針	創生会議委員意見	
											評価	本事業における意見
3	商工振興課	吉崎市産業支援センター事業	地域の中小企業等の課題即ち売上の向上につながる支援に特化した本試独自の産業支援機関（以下「吉崎市産業支援センター」）を創設し、中小企業等に対して継続的な支援を行う。	補助金 39,126,000円 (うち国費 19,543,000円)	①相談者のうち売上げ向上実績者数の割合 ②相談件数 ③相談者のリピート率	① ②680件 ③70%	① ②720件 ③90%	① ②A ③A	定量的な指標である相談件数については、3月末までに720件となっており、1月あたり約60件の相談を受けている。イキビズ開設以来の利用事業者数は200者以上となっている。ほとんどの事業者に複数回利用していただいております。リピート率は9割以上となっている。 島内事業者のキャッシュレス決済推進にも尽力し、事業者の売上サポートとともに、観光客や外国人客が利用しやすい環境整備も推進している。 イキビズのサポートした商品についても、島外での物産展等に積極的に参加してPRを行い、販路開拓に努めた。 また、ホリエモンこと堀江貴文氏を招いてのトークイベントでは、イベント会場が満席となるほどの活況を呈し、イベント後は、イキビズへの新規相談者が増加するなど、島内で新たなチャレンジを行う事業者が増加した。 アイドルオーディション合宿・ライブイベントでは、オーディションに参加するアイドル志望者やスタッフの滞在や、島外からのファンのライブイベントのための来島による、地元への経済的な効果も大きかった。	イキビズは、中小事業者の売上向上を目的として、事業者の強みに着目して低リスクで売上を伸ばすアイデアを出すビジネスコンサルティングを中心として、継続的にサポートを無料で行うことで、従来の産業支援とは一線を画し、目覚ましい成果を上げているエフビズをモデルとした産業支援機関である。イキビズのビジネスコンサルティングの主体となっているセンター長は、全国公募による391人の応募者の中から、エフビズモデルの産業支援を担うに相応しい能力（高度なビジネスセンスとコミュニケーション能力、中小事業者支援への情熱）を持った人材として選定されており、イキビズではセンター長の能力を補完できるスタッフも配置している。 平成29年度途中の開設以降、当初目標の3倍の相談件数実績を上げ、また、相談事業者のリピート率も90%を超える高い数値となっている。実際のイキビズのサポートにより、売上向上の手応えを得ている事業者は6割以上であり、売上向上の成果も徐々に表れ始めているため、本交付金を活用しセンター運営を継続していく。	A	個人・中小企業に対し、相談支援が行われており、相談件数・リピート率は大きい。島内の起業・創業も活発化しており、地域経済に好影響を及ぼしていると考えられる。
4	政策企画課	吉崎市生涯活躍のまち推進プロジェクト	都市部から元気な中高年齢者の移住を促進することにより、人口減少に歯止めを懸け、また健康寿命の延伸を図ることにより、地域社会の活性化を図る。	委託料 9,999,000円 (うち国費 4,995,000円)	①移住者数 ②医療福祉関連の雇用者数増加 ③サービス付き高齢者向け住宅及び福祉施設の整備	①150人 ②102人 ③0件	①159人 ②253人 ③0件	①A ②A ③D	4つのワーキンググループで昨年出された具体化した事業（移住促進、移住環境整備、シニア活躍、ケア）を実施したことで、KPIが目標値に達成した。	今年度にある程度の土台ができたので、次年度以降は今年のもの参考に事業を実施する。	A	ワーキンググループによる事業の推進が評価指標の結果へつながっている。今後も、移住促進につながるよう努めていただきたい。

↓

【KPI目標達成度】
A：目標達成
B：目標をほぼ達成80%以上
C：50%以上
D：50%未満（未着手含む）

↓

【創生会議委員評価】
A：成果が十分に上がっている（事業継続）
B：相当程度の成果がある（取組追加、発展）
C：成果が不十分である（事業内容の見直し、改善）
D：成果なし（事業中止）

平成29年度 地方創生推進交付金 効果検証シート

No.	担当課	事業名	事業目的・概要	経費内訳	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	実績値	達成度	取組成果、状況	今後の方針	創生会議委員意見	
											評価	本事業における意見
1	観光課	福岡市・九州離島広域連携事業	福岡市とダイレクトアクセスを持つ九州の離島3市2町の自治体と福岡市が連携し、各地域の経済、産業、人材育成等、包括的な協定により、地域の活力を創出するため、国内外に向けた共同発信やMICE共同誘致、観光資源ブラッシュアップ等を行い、インバウンド及び国内旅行者の流入による交流人口の拡大や、地域創生の人材、事業の育成やまちづくりに繋げる。	負担金 10,712,000円 (うち国費 5,356,000円)	①離島航空路・航路利用者数(福岡からの直行便のみ) ②外国人延宿泊者数 ③本事業で造成する旅行商品の利用者数	①43,751人 ②20,788人 ③800人	①37,774人 ②88,911人 ③2,996人	①B ②A ③A	指標①各離島航路(福岡⇄島)の利用率は前年度よりも高くなっている地域が多い。しかし、航空機の規模縮小化や福岡以外の航路を活用した旅行商品の増加等で、目標数値を達成することができなかった。 指標②福岡市の強み(アジアのゲートウェイ、アジアに向けたインバンド施策に長けていること)を活かし、単独自治体では実施しにくい(できない)海外OTAの招致や台湾師範大学との連携等を実施したことで、島の認知度や旅行商品造成、誘客に結びつけることができた。 指標③島の宿泊業者に対しOTA活用のメリットを感じてもらえるよう、OTAとの契約の推進を図りつつ、OTAサイトでのRe島プランを販売。特典等を付けず、OTAサイト利用者を誘導するようプロモーションを実施した。早期に始めることができたこともあり、想像以上の達成となった。	指標①KPIの見直しはせず、目標達成に向け、福岡-離島航路、航空路の認知度向上、利用者増の施策を継続する。国内で厳しい場合は、海外に視野を向け利用者増に繋げる。 指標②昨年度造成した旅行商品の販売強化をし、誘客に繋げていく。 指標③OTAサイトでのRe島プランの販売継続するとともに、魅力的な旅行商品販売に繋げるため、旅行会社を活用した施策を検討中。今年度実施予定。	B	実績値については、3市2町の合計の数字となっており、壱岐市の数字が出ていないため判断が難しい。ただ、観光客は昨年より増えていると思われる。また、旅行商品の販売強化に努めてほしい。本事業の更なる活用による効果を期待する。
2	SDGs未来課	壱岐なみらい創りプロジェクト	住民が壱岐を語れる仕組みづくり、そして、地域を学び郷土愛を育む仕組みづくりを行っていく。また、住民が壱岐市の未来のために自ら実施したいことを実現できる仕組みづくりも行う。	事業費 5,238,000円 (うち国費 2,619,000円)	①地方創生テーマ実現数 ②Uターン意向率 ③参加大学数 ④新規企業誘致数	①6事業 ②6% ③4校 ④0社	①12事業 ②-19% ③9校 ④3社	①A ②D ③A ④A	前年度からの取り組みの成果が出てきており、事業に直結した目標値は達成することができた。 指標②を達成できなかった理由としては、アンケート対象者が毎年違うため、意向のばらつきが考えられる。	地方創生人材の育成を目的とし、市民はもとより、企業、大学等とも連携して推進していく。	A	子ども達のふるさと教育の先端を行っている事業である。対話会により提案があった事業についても実績が上がっている。今後も対話会を行うことにより、壱岐のみらい創りの提案をいただきたい。
3	商工振興課	国境のしま地域商社プロジェクト	「しまの地域商社」を設立し、しまの商品の販路開拓等を行い、しまの活性化に寄与する。	補助金 60,105,000円 (うち国費 30,052,000円)	①地域商社の売上 ②新商品開発数 ③ネット通販の売上 ④新規雇用者数	①20,000千円 ②1商品数 ③7,500千円 ④1人	①29,630千円 ②0商品数 ③389千円 ④1人	①A ②D ③D ④A	・地域商社が立ち上がり運営を開始し2年目を迎え、初年度を上回る売り上げをあげることができ、目標を大きく上回る売り上げを達成した。 福岡都市圏のみならず、関西・首都圏にも販売を継続的に行っており、壱岐産品がより一層全国に販売できているものと思われる。	・H30年度は牛肉、焼酎の販売と催事の売上増に繋がる取り組みを強化した。 ・令和元年度は重点販売商品を中心にさらに営業を強化し、売り上げ向上に努める。商社事業を益々拡充することによって、壱岐産品の販路拡大、生産者の所得向上を図り、本市の振興に寄与することを目指す。また、海外酒類卸の免許を取得しており、今後海外も視野に入れた取り組みを行っていく。	A	評価指標の新商品開発、ネット通販については、今後期待するものである。また、産業支援センターと連携を図っていただきたい。

【KPI目標達成度】
A：目標達成
B：目標をほぼ達成80%以上
C：50%以上
D：50%未満(未着手含む)

【創生会議委員評価】
A：成果が十分に上がっている(事業継続)
B：相当程度の成果がある(取組追加、発展)
C：成果が不十分である(事業内容の見直し、改善)
D：成果なし(事業中止)

平成30年度 地方創生推進交付金 効果検証シート

No.	担当課	事業名	事業目的・概要	経費内訳	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	実績値	達成度	取組成果、状況	今後の方針	創生会議委員意見	
											評価	本事業における意見
1	観光課	壱岐島リゾートプロジェクト	イルカパークを、総合イルカエンターテインメント施設として、ソフト面・ハード面ともに改善していくことで、集客力のあるキーコンテンツ化を図り、既存の観光資源や体験メニューを磨き上げる。	負担金 74,381,000円 (うち国費 37,190,000円)	①本プロジェクトにより設立するサービス統括会社の売り上げ ②本プロジェクトによるサービスの利用者数 ③観光客延数 ④宿泊客実数	①0千円 ②0人 ③235,865人 ④168,470人	①0千円 ②0人 ③230,548人 ④154,261人	① - ② - ③B ④B	本年度は、単年度収支黒字化に向け、民間のノウハウを活用するため、第三セクターを設立。施設の顔となる建物のリニューアル工事を実施し、H31.4.25リニューアルオープンに向け、飼育管理体制強化、体験プログラム等の充実、プロモーション強化などを行った。これにより、観光集客拠点としての基盤を構築した。	・施設リニューアルにより、本格稼働に向けた基盤が整った。 ・体験プログラムメニューの充実、カフェ、アウトドア、マリンスポーツなどイルカ以外の収益事業の充実を図る。 ・上記に併せて、プレスリリースなど、メディアへの情報発信と、旅行会社との連携強化により集客を強化する。 ・島内事業者（辰ノ島遊覧、勝本朝市、湯本温泉、ゴルフ場など）と連携し、顧客をシェアする仕掛けづくりを行う。	B	年度途中での開園のため評価が出ていない。体験プログラム、カフェ部門など評判が良くなっている。休園日などの周知ができていない状況ではあるが、今後、観光拠点施設として期待する。

↓

【KPI目標達成度】
A：目標達成
B：目標をほぼ達成80%以上
C：50%以上
D：50%未満（未着手含む）

↓

【創生会議委員評価】
A：成果が十分に上がっている（事業継続）
B：相当程度の成果がある（取組追加、発展）
C：成果が不十分である（事業内容の見直し、改善）
D：成果なし（事業中止）